第 4 章

次世代育成支援施策の展開

1 未来を担う子どもたちを健やかに育む環境づくり

(1) 子どもの権利を守る取り組み

現状と課題

こども大綱がめざす「こどもまんなか社会」を実現するためには、子どもの権利に関する理解促進を図り、子どもが権利の主体であることを社会全体で共有することが必要です。また、権利の主体である子どもには、自由に意見を出し、それが反映される権利が保障されなくてはなりません。こども基本法では、こども施策に対する子どもやその保護者等の意見の反映に必要な措置を取ることが義務づけられています。

本市では、子どもの権利に関する周知・啓発はもとより、子どもの権利に関する相談体制の充実を図り、児童虐待やいじめ等による子どもの権利侵害の防止や被害を受けた子どもの支援などに取り組んできましたが、今後もその充実に努める必要があります。また、子どもを健全に育成するため、体罰等によらない子育てを広げ、子どもの権利が等しく守られ、安心して成長できる環境づくりを推進していく必要があります。

なお、近年子どもの権利に関連し、ヤングケアラーの存在が問題となっています。本市が、令和5年12月に実施したヤングケアラー実態調査結果によると、小学5・6年生の18.2%、中学生の10.5%が、世話をしている家族がいると回答しており、そのうち、その世話を「たいへんだと思う」子どもは小学5・6年生で63.1%、中学生で66.4%となっています。子どもの年齢や成熟度に見合わない重すぎる責任や作業で負担が続くと、子ども自身の健康維持ができず、学習面の遅れや就労への影響が出ることが報告されていることから、子どもの権利を守るために、今後も小・中学校、スクールソーシャルワーカー等との連携を図りながら必要な支援につなげていく必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	児童の権利に関する条約等の普及啓発	子どもの健全な成長を保障するためには、子どもを権利の主体者としてとらえることが重要であり、児童の権利に関する条約やこども基本法の趣旨や内容について理解を深めるための情報提供や普及啓発に努め、子どもが権利の主体であることの周知を図ります。	人権・同和对策課 生涯学習課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
2	児童虐待防止に向けた支援の充実	<p>妊婦健診、相談、家庭訪問などを通じて、心身の状態や養育環境、育児の困り感などを把握するとともに、個別相談の利用や子育てに関する情報提供などを行い、児童虐待の未然防止を図ります。</p> <p>また、要保護児童対策地域協議会を構成する、保健・医療・福祉・教育・警察・民間団体等、関係機関とのネットワークの強化を図り、支援を必要とする家庭が適切なサービスを利用できるよう支援を行います。</p>	こども家庭センター
3	体罰等によらない子育ての推進	<p>令和元年の児童福祉法改正により体罰の禁止が法定され、令和4年の民法の一部改正によって親から子への懲戒権規定も削除されました。体罰等によらない子育てを拡げるため、子育てに関する相談体制を充実し、みんなで育児を支える社会づくりを推進します。</p>	こども家庭センター 学校教育課 子育て支援課
4	いじめの防止・解消と情報モラルの向上	<p>「伊万里市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止教育を実践するとともに、「いじめは、どの子どもにも、どの学校でも起こりうる」という危機意識を教職員全員がもち、学校、家庭、関係機関等が一体となって、いじめ問題への早期発見、早期対応を図ります。</p> <p>また、SNS等を介したいじめ等のトラブルの未然防止やインターネット等の適正な利用を推進するために、情報モラルの向上を目指した指導の充実、家庭でのスマートフォンのルールづくりなどを推進します。</p>	学校教育課
5	ヤングケアラーの啓発と支援	<p>子どもや保護者、教職員や地域住民に対して、ヤングケアラーについての啓発活動を行います。</p> <p>また、学校等との情報共有に努め、本来大人が担うと想定されている家事・育児・介護等を日常的に行っているヤングケアラーの早期発見に努め、福祉サービス事業所等と連携し、支援の充実を図ります。</p>	こども家庭センター 学校教育課 福祉課

(2) 子どもの成長・発達段階に応じた切れ目のない健康支援

現状と課題

子どもの健やかな育ちを確保するためには、子どもの成長・発達段階に応じた切れ目のない健康支援が重要です。本市では、妊娠期から子育て期にわたる連続した健康支援を行うため、こども家庭センターを設置して、妊娠期の母子健康手帳の交付から子育て期の乳幼児健診や専門職による個別相談、就学時健診まで、子どもと保護者に寄り添った支援を行うとともに、子どもの医療費に対する助成など、医療に対する充実を図る必要があります。

また、児童生徒の心身の健全な発達や生活習慣を確立するため、学校や保育施設において安全で美味しく、栄養バランスの取れた給食を提供するほか、家庭や地域と連携し、給食や郷土料理を通じた食育を推進するとともに、学童期には、児童生徒の生涯にわたる健康保持のため、学校保健安全法に基づく健康診断を実施しています。

さらに、思春期は子どもから大人になる転換期であり、将来の心の健康に大きな影響を与える重要な時期です。家庭や学校の問題、人間関係などから発生する悩みやストレスに対処できる心の健康づくりも極めて重要で、子どもたちが健やかに思春期を送ることができるよう、家庭、学校、地域等が連携して、人権尊重の精神に基づいた性教育や思春期健康教育の充実を図る必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	乳幼児健康診 査、個別相談等 の充実	健診では、乳幼児の成長、発達の状態を確認し、疾病などの早期発見・早期対応に努めます。また、保護者の心身の状態や養育環境の把握を行い、育児や発達等の相談を身近で受けられるよう相談の充実を図ります。 さらに、関係機関と連携した効果的なむし歯予防対策や安心して予防接種が受けられる体制の確保を図ります。	こども家庭センター
2	子どもの医療 に対する支援	子育て家庭の経済負担の軽減を図るため、子どもの医療費助成の充実に努めます。 また、子どもが必要なときに安心して医療サービスを受けられるよう、引き続き、小児救急医療体制の充実に努めます。	子育て支援課 健康づくり課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
3	食育の推進	一日三食の栄養バランスにすぐれた食事は、健康な体を作るだけではなく望ましい生活のリズムの基本であることを踏まえ、子どもから思春期、大人になるまでの成長の段階に応じた食に関する知識の獲得を助け、心と身体の健康づくりを推進します。	健康づくり課 学校教育課 子育て支援課
4	学校における健康診断の適切な実施	学校保健安全法に基づき、各学校において、児童生徒の健康診断を実施し、健やかな身体づくりを支援します。	学校教育課
5	思春期健康教育や性教育の充実	<p>子どもの発達段階に応じ、小・中学校を通して、「命」の大切さや思春期の心と体について学ぶための教育を行います。</p> <p>また、小・中学校の保健の授業などを中心に、薬物や喫煙、飲酒等についての正しい知識の習得に向けた教育を計画的に実施します。</p> <p>さらに、中学校においては、望まない妊娠を防ぐための避妊教育や性感染症を防ぐための正しい知識の習得など、性教育の充実を図ります。</p>	学校教育課

(3) 学校における教育環境の整備

現状と課題

これからの社会を生きる子どもたちには、「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」など、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」の育成を図ることが大切であり、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めなければなりません。本市では、「創造的で心豊かなひとづくり」を教育のめざす姿として掲げ、子どもが地域の一員であることを自覚し、郷土愛や自己有用感を育ていけるよう、市内企業の見学や地域行事への参加(例:トントントン祭り後の清掃、カブトガニ保護活動、やきものに係る学習など)を学校教育に取り入れてきました。今後はさらに子どもたちが自ら将来の夢や憧れをもって、自立的に自分の未来を切り拓いて生きていくことができるよう、発達段階に応じて将来の社会人としての基礎づくりを支援していく必要があります。

一方、何らかの理由で学校に通うことができない不登校の児童生徒についての対応も重要です。不登校については、本人・家庭・学校に関わる様々な要因が複雑に関わっている場合が多く、不登校はどの子どもにも起こり得るものです。不登校というだけで問題行動であると受け取られることのないように配慮することを基本的な考え方とする教育機会確保法の趣旨を踏まえ、すべての子どもに教育を受ける機会を確保できるよう努める必要があります。本市では、伊万里市教育支援センター「せいら」において、不登校の児童生徒やその家族の相談窓口及び居場所の設置を行っています。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	豊かな心の育成	豊かな心の育成のため、体験活動のさらなる充実を図るとともに、心の教育3点セット(いのちの教育指導資料、伊万里っ子しぐさ、童謡歌集)の利活用を推進していきます。また、小学生等を対象に市内企業の見学等を実施することで、市内企業への興味・関心を高め、伊万里市に対する愛着の醸成を促進します。	学校教育課
2	道徳教育の推進	豊かな人間性を育むため、引き続き、学校教育全体で道徳教育を行い、また家庭や地域と連携した道徳教育も併せて行います。 また、特別支援教育を必要とする子どもたちが、年々増加傾向にあることから、特別支援教育を受ける子どもたちを周りで支え、さらなる教育環境の整備を進めていきます。	学校教育課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
3	教育DXの推進	<p>「情報活用能力」が「学習の基盤となる資質・能力」の一つとして位置づけられ、いわゆるSociety5.0時代を生きる児童生徒の教育には、デジタル技術の効果的な活用が求められていることから、これまでの教育実践とICTの活用を適切に組み合わせることで、児童生徒の情報活用能力を伸ばしていきます。</p> <p>また、発達の段階に応じて、授業や家庭での学習用端末の活用を促進することによって、GIGAスクール構想を一層推進し、「誰もが、いつでも、誰とでも、自分らしく学べる」学習環境の構築をめざします。</p>	学校教育課
4	人権教育の推進	<p>児童生徒の発達の段階を踏まえ、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決を図るための教育を推進するとともに、インターネットやSNSなどによるいじめを含めた人権侵害の実態把握に努め、保護者や関係機関と連携した改善対策を推進します。</p> <p>また、教職員自らが人権感覚を磨き、様々な人権課題について認識を深め、今日的な人権課題(障がいのある人、外国人、LGBTQなど)に対応できる実践力を付けるための研修会への参加や各学校での校内研修の実施を推進します。</p>	学校教育課
5	キャリア教育の推進	<p>児童生徒が明確な目的意識を持って主体的に自己の進路を選択できる能力を身に付けられるよう、発達の段階に応じたキャリア教育を推進します。</p>	学校教育課
6	不登校の児童生徒に対する支援	<p>伊万里市教育支援センター「せいら」において、不登校をはじめ児童生徒や保護者が生活の中で抱えている様々な問題に対する教育相談体制の充実を図るとともに、同センターの適応指導教室において、学習支援や教室復帰に向けた取り組みの充実を図ります。</p> <p>また、子ども第三の居場所きららにおいて、生活の支援や相談、学習サポートの充実を図ります。</p>	学校教育課 こども家庭センター

(4) 体験活動の機会の創出

現状と課題

かつて、子どもは地域でいろいろなことを教えられて成長していきました。様々な年齢間の交流、祭りや季節行事、地域でのスポーツなど、数々の体験を重ねることによって、子どもはそれぞれ成長を実感することで自信を持ち、適切な判断力や困難に打ち勝つたくましい心を身につけていきました。

しかし、近年、都市化の急速な進展や核家族化・少子化、家庭や地域の教育力の低下を背景にして、子どもの生活体験・自然体験の不足が懸念されており、子どもの「生きる力」を育むためには、子どもに家庭や地域社会で様々な体験活動の機会を意図的・計画的に提供する必要があります。地域行事を若い世代にとって魅力のあるものにし、子どもにも発言の場を与えるとともに、子ども会やスポーツ少年団などの体験活動においても子どもが自ら主体的に考え、参加できるきっかけづくりが必要です。

さらに、近年、インターネットを介した様々な情報メディアの発達と普及等の影響により子どもの生活環境が変化し、子どもの「活字離れ」「読書離れ」が起きています。読書活動は、知的な活動及びコミュニケーションの基盤となる言語力を育成するとともに、豊かな感性や表現力・創造力を身につける上で欠くことのできない活動です。したがって図書館、家庭、地域、学校等、それぞれの場で子どもの読書活動を推進する必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	遊びや体験の場の充実	地域に住む子どもたちが、異年齢の遊び仲間と多様な活動を通じて仲間意識や協力の大切さなどを学べるよう、子ども会活動を促進するとともに、文化の異なる地域に子どもたちを派遣し、大自然や異文化の中で行う体験活動を推進します。	生涯学習課
2	地域活動やスポーツ活動の推進	各種団体や地域社会が実践する活動への支援を行うとともに、スポーツを通じた社会ルールの習得を促進し、心身ともに健康で、個性や意欲に満ちた子どもの育成に努めます。 また、家庭、地域、学校が連携しながら、体験活動等を行うことで、指導者など新たな人材育成を図ります。	生涯学習課 スポーツ課 学校教育課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
3	子どもの読書活動の促進	読書に親しむことを通じて豊かな感性や想像力を育むため、「伊万里市子どもの読書活動推進計画」に基づき、家庭や地域における子どもの読書活動や学校と図書館が連携した日常的な読書活動を促進します。	学校教育課 市民図書館

(5) 特別な支援を要する子どもへの支援

現状と課題

障がいのある子どもや発達に特性のある子どもの保護者の多くは、様々な不安や悩みを抱えながら日々を過ごしています。そのため、障がい児及びその家族に対し、障がいの種別や年齢別等のニーズに応じて身近な場所で必要なサービスを提供できるように、地域における支援体制の整備が必要です。

障がいのある子どもの保育に関しては、各保育施設において、一人ひとりの状況に応じた保育を実施するとともに、令和3年度に策定した「医療的ケア児受入れに関するガイドライン」に基づき、医療的ケア児の円滑な受け入れに努めています。また、障がい児等に対する各種福祉サービスについては、利用者が増加しており事業所が不足する状況にあるため、安定した提供体制の確保に努める必要があります。

さらに、本市では、障がいのある子どもの教育に関し、随時、就学相談などに応じ、それぞれの能力に応じた教育が受けられるよう本人及び保護者の意思を尊重したうえで就学先を総合的に判断しています。各学校においては、特別な支援や医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、引き続き、支援員や看護師等の人材を適切に配置する必要があります。

今後も、障がいのある子どもや発達に特性のある子どもに対して、それぞれの特性や状況に応じた支援を行うとともに、特別な支援を要する子どもと他の子どもと一緒に生活できるインクルーシブな保育・教育を推進する必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	相談支援体制の充実	乳幼児の発達に不安を抱える保護者を対象に、乳幼児健診やことばと発達の相談、教育相談などを実施し、相談体制の充実を図ります。 また、子ども一人ひとりの状態に応じ、家族を含めた総合的な支援を行うとともに、保育所・幼稚園・学校・医療機関・障がい児通所支援事業所などをつなぐことで継続的な支援が行えるよう、引き続き連携して相談支援に努めます。	こども家庭センター 福祉課 学校教育課 子育て支援課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
2	障がい児保育の充実	<p>保育施設において、障がいのある子どもや配慮を必要とする子ども一人ひとりの状況やニーズに対応するため、人員の配置や施設整備等の体制を整えるなど、障がい児保育の充実を図ります。</p> <p>また、医療的ケアが必要な児童の受け入れが可能となるよう、人員配置などの保育施設の支援体制を整備し、医療的ケア児の地域での生活を支援します。</p>	子育て支援課
3	インクルーシブ教育の推進	<p>インクルーシブ教育を推進するため、特別支援教育支援員を配置し、一人ひとりの子どもの実態に応じた学習支援や生活指導を行うとともに、看護師を配置するなど、医療的ケア児が安心して過ごし、学べる体制整備に努めます。</p>	学校教育課
4	障がい児通所支援等サービス提供体制の確保	<p>今後も障がい児通所支援の利用者の増加が見込まれるため、安定したサービスの提供体制が確保できるよう、様々な事業者の参入の促進に努めます。</p> <p>また、医療的ケア児を養育する家庭への支援及び受け入れ可能な事業所の確保に努めます。</p>	福祉課 子育て支援課

(6) 貧困の状況にある子ども等への支援

現状と課題

「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」では、こどもの貧困の解消に向けた対策は、こどもの貧困がその家族の責任に係る問題としてのみ捉えられるべきものではなく、その背景に様々な社会的な要因があることを踏まえ、社会的な取組として推進されなければならないとされています。

令和5年度に実施した子どもの生活状況調査結果によれば、本市の子育て世帯の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は137.5万円となっており、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯の割合）は9.1%となっています。また、ひとり親世帯ではこの割合が32.1%に増加します。さらに、調査結果を見ると、世帯の経済状況や生活状況が子どもの生活面や学習面等に少なからず関係していることもうかがわれ、子どものその後の人生に影響を及ぼすことが懸念されます。

子どもの将来がその生まれ育った環境において左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもの成育環境を整備するとともに、学習の機会が失われることがないよう、子どもの貧困対策を総合的、効果的に推進する必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	教育の支援	<p>子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることがないよう、健やかに育成される環境を整備し、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関係機関との連携、地域による学習支援などを通じて、総合的に対策を推進します。</p> <p>また、佐賀県から委託を受けた佐賀県母子寡婦福祉連合会による学習支援ボランティアについて、ひとり親家庭の児童に対する周知に努めます。</p>	<p>学校教育課 こども家庭センター</p>
2	生活の支援	<p>貧困の状況にある世帯の保護者及び子どもたちが地域において孤立することなく生活できるように、生活の支援に関する相談事業や情報提供の充実を図ります。また、支援対象児童等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活支援等を通じた子どもの見守りを行います。</p>	<p>福祉課 こども家庭センター</p>

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
3	保護者に対する就労の支援	<p>保護者が働き一定の収入を得ることは生活の安定を図る上で重要ですが、そればかりでなく保護者が働く姿を見せることによって労働の価値や就労の意味を学ぶことができるなど教育的な意義もあることから、就労機会を確保するために保護者への相談援助や資格取得への支援を行います。</p>	福祉課
4	経済的支援	<p>生活の安定のためには、生活保護費や貸付金等を組み合わせて世帯の生活の基盤を下支えしていくなどの経済的な支援は重要であることから、法律に基づくこれらの支援を行い経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>また、経済的に支援を要する保護者に対して、就学に必要な費用の一部を支援します。</p>	福祉課 学校教育課

2 すべての子育て家庭を支える体制の充実

(1) 健康で安全な妊娠と出産のための支援

現状と課題

妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安心して安全な出産を確保するためには、正しい知識や情報に基づいた妊娠初期からの健康管理と、家族、職場、地域の理解と協力によるサポート体制が必要です。

本市では、こども家庭センターにおいて、母子健康手帳の交付時に保健師との面接を行い、支援者の把握とサポートプランに基づく切れ目ない伴走型相談支援を提供しています。また、令和5年4月からは妊婦歯科健診を開始し、令和6年4月からは妊婦健康診査に加え、県内広域化による産婦健康診査を開始するなど、支援の拡充を図ってきました。

こども家庭センターでは、引き続きすべての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象とし、母子保健・児童福祉両部門の連携、協働、共有等を深め、虐待等への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、統括支援員のもと必要な支援の調整や関係機関との連携を行いながら、支援の充実や強化を図ります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	安心・安全な妊娠・出産に向けた支援	母子健康手帳交付時の面談により、信頼関係の構築に努め、妊娠期から子育て期まで継続的に寄り添った支援を行います。 妊産婦健診の受診勧奨や情報提供などを実施することで、特に支援が必要な特定妊婦への早期の関わりなど、安心・安全な妊娠・出産に向けた支援に取り組めます。	こども家庭センター
2	経済的支援と包括相談支援の提供	すべての妊婦や子育て家庭が安心して安全に出産・子育てができるよう、妊娠期から子育て期までの相談・支援を行う「伴走型相談支援」と出産・育児にかかる費用の負担軽減を図る「経済的支援」を一体的に実施します。	こども家庭センター

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
3	産後ケア事業の推進	心身ともに不安定になりやすい出産後の母子への心身のケア及び育児サポートを目的として、産婦人科等で助産師等の専門職が日帰りデイサービスと、宿泊型の育児サポートを提供することで、産後も安心して子育てができるよう支援します。	こども家庭センター
4	不妊治療等に対する助成	不妊治療等に係る自己負担費用の一部を助成する制度の充実を図るとともに、引き続き、県が実施する制度の周知を行います。	こども家庭センター

(2) 子育てに関する情報提供と相談体制の充実

現状と課題

核家族化の進行と地域社会の連帯感の希薄化により、育児のための知識や技術が親から子へ、または地域住民同士の間で伝えられにくくなっています。また、ライフスタイルの変化により、自分が育った地域以外で子育てしている親も多く、身近に相談相手もないまま子育てに取り組まなければならない、育児不安やストレスに悩む例が増えています。子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果を見ると、子育てについて不安や悩みを「いつも感じる」「時々感じる」と回答した人は、就学前児童の保護者で70.5%、小学生の保護者で70.6%と高い割合となっており、子育てによる不安や悩みを緩和、軽減することが重要な課題となっています。不安や悩みをあまり感じることなく子育てができるようにするためには、必要な情報が必要な時に入手でき、気になることがあればいつでも気軽に相談でき、適切なアドバイスや正しい情報が得られる体制を整備することが重要です。

本市では、市の子育て情報や事業を1冊にまとめた子育て情報冊子「いまりん子育てサポートブック」や、「いまりん子育てアプリ」など多様な手段で情報提供を行っています。また、子育て支援センター「ぼっぼ」では、子育て中の親子が気軽に集い、情報交換できる「わくわく広場」を提供するとともに、子育てに関する様々な相談に応じ、保護者の不安解消に努めています。様々な活動を通して、保護者同士・子ども同士・親子とのつながりをより深めることで、利用者同士の支え合いや地域での子育て支援の輪が広がっており、子育てのノウハウを学ぶ講座「ぼっぼママのつどい」なども含め、引き続き、各種事業の充実を図る必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	子育て親子等の交流の場の充実	<p>子育て支援センター「ぼっぼ」において、拠点事業のさらなる充実と支援の質の向上を図り、子育て家庭の多様なニーズや困りごとに寄り添った支援を行い、子育ての不安や孤立感、負担感の軽減に努めます。</p> <p>また、妊娠期からの支援として、こども家庭センターや市内産婦人科医院との連携を図りながら、プレパパ・プレママの「わくわく広場」の利用を推進します。</p>	子育て支援課

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
2	相談支援体制の充実	子育て支援センター「ぽっぽ」が、子育て中の保護者にとって、敷居が低く、相談しやすい環境となるよう努めるとともに、子育て支援の情報提供や個人の状況に合わせた相談支援の充実を図ります。	子育て支援課
3	子育て支援に関する情報提供の充実	<p>広報や子育てサポートブック、子育てアプリ、ホームページ等の多様な手段を活用して情報提供を進め、子育て支援に関する情報の周知に努めます。</p> <p>特に、慣れ親しんだ土地を離れ見知らぬ土地で育児を行うアウェイ育児が増加しているなか、身近な相談相手としての子育て支援センターの役割は大きくなるため、さらなる周知を行い、利用の促進を図ります。</p>	子育て支援課 こども家庭センター
4	子育て講座の充実	<p>「ぽっぽママのつどい」など、子育て講座の種類や内容については参加者アンケートの実施等を通して保護者の意見を反映し、ニーズにあった講座内容となるよう充実を図ります。</p> <p>また、利用者が主体となって行う「ママ講座」については、利用者の資格や特技等を生かした有意義な講座となるよう支援を行います。</p>	子育て支援課

(3) 保育・子育て支援サービスの充実

現状と課題

共働きが主流となった現在において、親が仕事と子育てを両立させるためには、多様な保育サービスや充実した放課後児童対策などの子育て支援が必要となっています。

子どもの発達や健康状態はそれぞれ異なり、また保護者の価値観や家庭の生活スタイルも多様化しているため、子育て家庭のニーズは子どもの数だけあると言えます。この多様化・複雑化するニーズに対して、子どもや保護者に寄り添いながら子育て支援サービスを提供していくことが求められます。このため、各家庭が安心して子どもを産み、育てることができるよう、各保育サービスの提供体制を確保するとともに、事業内容の充実や保育施設の基盤整備を行いながら、保育・子育てサービスを推進することが必要です。

また、小学校では、女性の就業割合の高まりや核家族化など、児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、安心して就業等を行うことができるよう、放課後に家庭に代わる生活の場所として留守家庭児童クラブの充実を図っています。さらに、障がい等により配慮を要する児童の増加に対応して支援員の増員にも努めていますが、引き続き人材確保・育成について検討する必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	保育ニーズに応じた保育サービスの充実	地域の保育ニーズを把握し、幼稚園や保育所・認定こども園における通常の保育はもとより、延長保育、一時預かり、障がい児保育、病児・病後児保育、さらにはファミリーサポート事業など、子育て家庭の多様なニーズに対し、きめ細かな保育サービスの提供を図ります。	子育て支援課
2	放課後児童対策の充実	共働き家庭などの児童を対象とした留守家庭児童クラブの充実を図るため、各学校の利用状況に応じて必要となる施設と支援員の確保に努めます。	教育総務課
3	未就園児等に対する支援の充実	すべての乳児等が心身ともに健やかに育成されることを保障するため、乳児等への適切な遊びや生活の場の提供、その保護者への相談支援を行うなど、普段、保育施設を利用していない家庭の通園支援に努めます。	子育て支援課
4	保育環境の整備	良好な保育環境を提供するため、老朽化した保育施設の改修や修繕等を支援するとともに、民営化した保育所の園舎の整備を促進します。	子育て支援課

(4) 男女がともに子育てできる環境整備

現状と課題

子どもとのふれあいを大切にして、子育てと仕事を両立することは、男女を問わず推進していかなければなりません。特に男性については、従来の仕事中心の意識やライフスタイルから、子育てや家庭生活、地域活動などの「仕事以外の生活」と「仕事」との調和がとれているワーク・ライフ・バランスが保たれたライフスタイルへの転換が求められており、子育ての喜びの実感やその責任を認識しながら、子育てに参加することが望まれます。そのためには、労働時間の短縮や、男性においても子育てのための休暇を取得しやすくするなどの職場環境づくりが重要です。

また、働きたい女性が仕事と子育て・介護などの二者択一を迫られることなく働き続け、その能力を十分に発揮することができるよう、ライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方などを通じたワーク・ライフ・バランスの実現が喫緊の課題となっています。

家庭内において育児負担が女性に集中している現状を変え、夫婦が相互に協力しながら子育てし、それを職場が応援し、地域社会全体で支援する社会をつくるため、男女がともに子育てできる環境整備を進める必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発	仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を図るために、ワーク・ライフ・バランスの理解と普及の促進に努めるとともに、長時間労働の是正等の働き方改革に向けての取り組みを推進します。	企画政策課 企業誘致・ 商工振興課
2	育児休業制度活用促進の啓発	企業が行う育児休業の取得促進や両立支援に関する各種支援制度などを企業にPRし、その活用を促進します。 また、雇用保険の被保険者が育児休業を取得した場合に支給される育児休業給付など、育児休業制度について周知徹底を図り、育児休業を取得できる職場環境づくりの推進に努めます。	企業誘致・ 商工振興課
3	家庭内での固定的役割分担の解消に向けた啓発等	根強く残る家庭内での固定的役割分担の意識を解消し、家庭においてコミュニケーションをよく図ったうえで男女が対等に役割分担を行えるよう、広報・啓発の充実に努めます。	企画政策課

(5) ひとり親家庭等への支援

現状と課題

ひとり親家庭では、仕事と子育てを一手に担わざるを得ないこととなるため、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な問題を抱えるだけでなく、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすいと言われています。ひとり親家庭が生活に困窮することは、子どもの健全な成長の観点からも問題であり、ひとり親家庭の親が生活の安定を図りながら、子どもの健全な成長を確保することができるよう、自立を進めることが重要です。

本市では、こども家庭センター内に母子・父子自立支援員を配置することで、同じセンター内の児童福祉や母子保健の担当者と迅速な協力ができる体制を構築しました。児童扶養手当受給及び医療費助成の受給者数は、やや減少に転じていますが、経済的支援のみならず、ひとり親に負担や責任が集中することによる精神的な問題に対しても支援が必要です。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	ひとり親家庭に対する相談・情報提供の充実	ひとり親家庭からの相談に対応し、それぞれのニーズに合った適切な情報提供と、関係機関との連携による多面的な支援に努めます。	こども家庭センター
2	ひとり親家庭に対する生活支援	ひとり親家庭に対し、通学、就職活動や疾病、出産、公的行事への参加等により、一時的に生活援助が必要などきに利用できる生活支援の情報提供に努めます。 また、緊急時には、母子生活支援施設入所等支援事業による受け入れを行います。	こども家庭センター
3	ひとり親家庭に対する経済的支援	ひとり親家庭の生活安定のため、児童扶養手当の支給や医療費助成などにより、経済的負担の軽減を図ります。 また、養育費の確保につながるよう相談支援等の充実に取り組みます。	子育て支援課 こども家庭センター
4	ひとり親家庭等に対する就労支援	母子・父子自立支援員が、一人ひとりの自立に向けた支援プログラムを作成し、ハローワーク等と連携しながら、相談者の希望や適性に応じた就職活動を支援します。 また、佐賀県ひとり親サポートセンターが行う就労支援事業の情報提供に努めます。	こども家庭センター 子育て支援課

3 社会全体で子どもと子育てを支援する地域づくり

(1) 子育てを支える地域社会の形成

現状と課題

就労する保護者が増加傾向にある中、家庭だけでなく学校や地域全体で子どもを育てる必要があります。人とふれあう機会が少なくなっている今の子どもたちに、地域の人たちの関わりの中で基本的な生活習慣を教えていくための取り組みは重要です。

市内の保育施設では、各種地域行事に参加することで、地域の人たちとのふれあいを大切にし、「地域での子育て支援」の意識の高揚を図るとともに、高齢者や中学生等とのふれあいの場を設け、世代間の交流にも取り組んでいます。

また、学校における体験活動にも地域の協力を仰いでいるところですが、今後もさらに地域の人々と目標やビジョンを共有し、より一層地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への推進が必要です。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	地域で子育てを支える取り組みの充実	乳幼児とその保護者及び中学生等がふれあう機会(中学校サロン等)を提供するなど異世代との交流により、社会全体で子育てを支え合う地域づくりを推進します。	子育て支援課
2	地域行事等への参加と地域との連携強化	保育所、幼稚園、認定こども園では、引き続き地域行事等に参加し、地域住民や高齢者との交流を通じて、子どもたちの健やかな成長を図るとともに、地域との連携を強化していきます。	子育て支援課
3	学校と地域による環境づくりと協働活動の推進	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校と地域が連携・協働し、子どもたちにとってより良い環境づくりの推進を図ります。 また、週末や放課後にコミュニティセンターや学校などを活用し、スポーツ、文化活動など地域の方々の参画を得て、交流活動を行う放課後子ども教室事業を促進します。	学校教育課 生涯学習課

(2) 子どもの多様な居場所づくり

現状と課題

子どもが育つ環境は、年齢とともに、家庭から地域社会、幼稚園、保育所、認定こども園、学校等、各種施設その他の場所へと広がっていき、子どもは其中で時間を過ごし、学習や遊び、交流など多様な体験を通じ、成長していきます。そのため、子どもの健やかな成長・発達の視点からは、年齢に応じて誰もが安心して利用できる遊び場や居場所の整備が重要になります。

市内には、国見台公園や伊万里ファミリーパークなどの公園のほか、子育て中の親子が気軽に集える場所としては、子育て支援センター「ぼっぼ」があります。また、市民図書館は本に接し、読書により心を育てることのできる居場所です。さらに、令和7年2月には、子ども第三の居場所「きらら」を設置し、課題を抱える子どもの学習や生活サポートを行っています。

今後も、公園やコミュニティセンター、図書館などの身近な施設が、すべての子どもにとって気軽に訪れることのできる遊び場や、心地よい居場所となるよう、充実させていくとともに、安全で安心して活動できる居場所を確保し、多様な体験・活動を選択できる環境を作っていく必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	子どもの遊び場の充実	市内公園の遊具の更新や既存遊具の安全点検等の実施により、子どもの安全な遊び場の充実に努めます。 また、子どもが天候に左右されず、のびのびと遊ぶことのできる屋内遊び場の整備を行います。	都市政策課 子育て支援課
2	子どもの居場所づくり	子どもが安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進するため、児童センターや子ども第三の居場所きららなど、子どもの居場所づくりの充実を図ります。	子育て支援課 こども家庭センター
3	小・中学校の地域開放	地域の子どもたちが安全に遊べる場として、小・中学校での学校開放を継続していきます。	学校教育課
4	市民図書館の充実	子どもや保護者がさらに利用しやすくなるよう、市民図書館の設備整備を進め、事業の充実を図ります。	市民図書館
5	放課後児童対策の充実	保護者が就業等により、昼間家庭にいない小学生児童については、留守家庭児童クラブにより、児童の安全な居場所の確保と充実を図ります。	教育総務課

(3) 子どもや子ども連れにやさしい生活環境の整備

現状と課題

子どもや子育て家庭が安心して毎日の生活を送ることができるよう、住宅、道路、公共施設などの生活環境全般を子育てにやさしい環境に整備していくことが求められています。しかし、不特定多数の人が利用する公共的な施設の中にも、授乳やおむつ替えを行う場所がないなど、乳幼児連れでの利用が困難なものが少なくありません。また、歩道が整備されていないなど、子どもや妊産婦、子ども連れの人などにとって危険な箇所もたくさんあります。

そこで、このような状況を解消し、子どもたちや子育て中の家族が、気兼ねなく外出し、社会参加できるように、道路や施設の改善整備を図る必要があります。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	公共施設における多目的トイレ、授乳コーナーの設置	公共施設においては、子ども連れの利用者に配慮したおむつ替えスペースが整備された多目的トイレや授乳コーナーの設置を進めます。	各公共施設担当課
2	子どもや妊産婦等が歩行しやすい道路環境の整備	子どもや妊産婦、ベビーカー利用の子ども連れが安心して外出できるように、歩道の整備や段差の解消等、安全で快適な歩行空間の確保を促進します。	道路河川課

(4) 子どもの安全の確保

現状と課題

近年、子どもが犠牲になる事故や事件が数多く報道されるなど、子どもたちが戸外で安心して安全に遊ぶ環境が損なわれつつあります。このようななか、「こども110番の家」の設置やPTA等による防犯・交通安全パトロールなど、様々な安全対策が工夫されていますが、子どもの安全を守るためには、何より地域の大人たち一人ひとりが、「地域の子どもたちは地域の大人たちで守る」という強い共通認識をもって、学校・警察・各種団体等との連携を強化しつつ、常に子どもの安全を気にかけて、地域で継続的に見守っていくことが重要です。

今後の取り組み

No.	施策項目	取組内容	主な担当課
1	子どもが安全に遊ぶ公園等の整備	地域の利用者の要望等を聴きながら、安全で身近に利用できる公園や広場等の整備を推進します。	都市政策課
2	安全な通学路の確保	関係団体と連携し通学路点検を行い、通学路の整備を推進し、安全な通学路の確保に努めます。	道路河川課 学校教育課
3	地域ぐるみによる交通安全指導の推進	市民の交通安全に対する意識を高め、基本的な交通ルールや交通マナーを身につけられるよう、発達段階に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、子どもを交通事故から守れるよう、地域ぐるみによる声かけと指導を促進します。	防災危機管理課 学校教育課 子育て支援課
4	地域ぐるみで見守るセーフティネットづくり	子どもの安全や健全育成のために、PTA、自治会など、多くの団体が連携しながら、子ども見守り隊などの地域コミュニティによるセーフティネットづくりを推進し、安心して生活できる環境づくりに努めます。 また、こども110番の家の周知と定期的な見直しを図ります。	学校教育課 生涯学習課 まちづくり課
5	子どもを取り巻く有害環境対策の充実	性や暴力等に関する過激な情報を内容とするメディア(雑誌、ビデオ、コンピュータソフトウェア、インターネット、SNSなど)は、子どもの健全な成長の妨げとなるため、関係機関・団体やPTA、ボランティア等の連携・協力のもとに、環境整備活動や啓発活動に取り組みます。	学校教育課 生涯学習課 まちづくり課